令和　　年　　月　　日

（様式第１号）

福井県知事　様

申請者　所在地

名称

代表者 職氏名

令和７年度外国人労働者受入環境整備事業補助金交付申請書

　令和７年度外国人労働者受入環境整備事業について、補助金の交付を受けたいので、外国人労働者受入環境整備事業補助金交付要領第６条の規定により、下記のとおり申請します。

記

　１　補助事業の名称

　　　　外国人労働者受入環境整備事業

　２　補助事業の実施期間

　　　　令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日

　３　交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　４　添付書類

（１）申請者概要（別紙１）

（２）事業実施計画書（別紙２）

（３）収支予算書（別紙３）

（４）県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の

確認に関する同意書（別紙４）

（５）消費税および地方消費税に未納税額がない旨の納税証明書

（２か月以内に発行されたものに限る（※税務署より取得してください））

　　（６）誓約書（別紙５）

（別紙１）

申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 | （ふりがな） |
|  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者名 |  |
| 設立年月 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
|  | うち外国人労働者数（※） | （既に雇用）　　　　　　　　　　人（新たに雇用予定）　　　　　　　　　　人 |
| 国籍 |  |
| 在留資格 |  |
| 従事業務の内容 |  |

※申請日時点の労働者数または年度内に新たに雇用する予定の労働者数を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者連絡先 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| メール |  |

※企業の概要がわかる書類（パンフレット、商業登記簿謄本の写し、定款等）を添付してください。

（別紙２）

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 実施する取組項目 | * 就業環境整備
* 生活環境整備
* 住宅環境整備
 |
| 事業を実施する理由 |  |
| 具体的な事業内容 |  |
| ※実施時期、実施場所、実施方法など具体的に記載してください。 |

※必要に応じて行の追加を行ってください。

（別紙３）

収支予算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己負担 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注意：県補助金額は、補助対象経費に1/3を乗じた額とする。

　　　ただし、30万円（住宅環境整備を含む場合100万円）を超えないものとし、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

２　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象経費計 |  |  |
| 補助対象外経費計 |  | 消費税等 |
| 合　計 |  |  |

注意：補助対象経費は合計（補助事業に要する経費）から消費税および地方消費税等を除く

ものとする。

　　令和　　年　　月　　日

名称

代表者 職 氏名

（別紙４）

県税の納税状況の確認について

　私は、令和７年度外国人労働者受入環境整備事業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県労働政策課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　　　令和　　年　　月　　日

住所（所在地）

名称・代表者職氏名

　　福井県知事　　杉　本　達　治　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項　本同意書に基づき提供された県税の納税状況は、福井県が実施する外国人労働者受入環境整備事業補助金の交付事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の　　　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。　　□滞納なし　　　　　□滞納あり　　□徴収猶予あり　　 |

　　　　　　　　　　　　　　　回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

（別紙５）

令和　　年　　月　　日

誓　　約　　書

福井県知事　　様

申請者　所在地

名称

代表者 職氏名

　令和７年度外国人労働者受入環境整備事業補助金の交付申請にあたり、外国人労働者受入環境整備事業補助金交付要領第３条に定められた補助対象事業者の要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

（１）福井県内に事業所を置く事業者であること。

（２）福井県内事業所において外国人労働者を現に雇用し、今後も継続して雇用する

予定であること、または年度内に新たに雇用する具体的な計画があること。

なお、ここでいう外国人労働者とは、以下に掲げる在留資格のいずれかを持つ者とする。

①特定技能

②技能実習

　　　　③技術・人文知識・国際業務

　　　　④高度専門職

　　　　⑤特定活動（告示第４６号に該当するものに限る）

（３）福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しないこと。

（４）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。

（５）宗教団体や政治活動を主たる目的とする法人もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある法人でないこと。

（６）「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトから宣言の登録を行い、登録企業リストに掲載されていること。

（７）福井県労働政策課の募集する「社員ファースト企業宣言」において、「賃金の引き上げ」を含む取組の宣言の登録を行っていること。

（８）福井県女性活躍課が募集する「ふくい女性活躍推進企業」に登録されていること。または、「ふくい女性活躍推進企業」の登録申請中であり、かつ実績報告時までに「ふくい女性活躍推進企業」に登録されていること。

（９）県税の全税目に滞納がないこと。